

# 湘南フォーラム



### 新型コロナウイルス対策、予算への影響、主要課題の進捗等を問う

出村 光 議員

## 新型コロナウイルス感染症対策から

**問** 市の対応や申請方法の周知を平等に行ったのか。

**市長** ホームページやSNS、広報紙、公民館への掲示などで周知している。各種手続きについてはホームページで市民と事業者に分けて情報を掲載し、特別定額給付金については広報紙1面に申請方法を掲載するなどとした。さまざまな広報媒体を活用し市民に情報が行き渡るよう進めていく。

**問** 特別定額給付金を住民税非課税世帯や生活保護受給世帯、父子・母子家庭などへ早急に給付することを検討したのか。

**市長** 安心して避難できる環境をつくるため、マスクや体温計など必要な資器材を配備した。加えて、風水害時は避難所だけでなく、自宅での垂直避難や親戚・知人宅へ避難するなど、身を守るための適切な避難行動を市民に周知している。

**問** 令和2年度予算の執行への影響について

**市長** 新型コロナウイルスの影響で2020年度版実施計画はどう進捗するか。

**市長** 市民の生命や暮らしを守ることを念頭に、感染症対策を最優先に取り組みながら実施していく。

**問** 延期や中止とした市イベント予算はどうするか。

**市長** 感染症対策として必要な事業に組み替えるなどして対応していく。

**問** ツインシティ大神地区土地区画整理事業

**都市整備部長** 都市基盤整備が進み、今年度末には総事業費の約85%を執行予定である。昨年11月に大型物流施設が操業開始し、今年度中に3社が操業開始する予定である。本格的なまちづくりは、相模小学校やイオンモールの完成を見据え開催することとしている。

**問** 連節バスを走らせると言うが、渋滞への対応やバス停などはどうするのか。

**交通政策担当部長** 連節バスの導入には関係機関との協議が必要となる。その中で相談、検討したい。

**問** 相模小学校移転工事

**教育長** 現在、杭基礎工事を行っており、令和4年4月の開校を目指していく。

**問** 見附台周辺地区整備・管理運営事業

**都市整備部長** 文化芸術ホールは、4年3月供用開始に向け基礎工事を進めている。旧市民センターは、地下部分の解体工事を進めている。スーパーマーケットなどを誘致する錦町駐車場の跡地では、建物の基礎工事に着手し、3年3月オープンを予定している。

**問** 平塚波力発電所

**産業振興部長** 東京大学生産技術研究所が新型波力発電装置の海域実証を行うため、2年2月に平塚新港に波力発電所が設置された。4月に本格稼働し、約1年間の実証試験で、実用化に向けた研究が行われる。

**問** 市内企業はどのように関わっているのか。

**産業振興部長** 大学とゴム製品製造企業が共同で特許申請した波受け用ゴム板の製造のほか、調査や工事などでさまざまな市内企業の技術が生かされている。

**問** 市内の学生にもPRすることが重要ではないか。

**産業振興部長** 市民見学会やSNSを活用した情報発信などに努め、若い世代の知的好奇心を喚起したい。

**このほかの質問** 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業 待機児童の今後

**可決した意見書** 議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され全員異議なく可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

**■新型コロナウイルス感染症対策における臨時休校に伴う子どもたちの心のケアとゆたかな学びの保障を求める意見書(抜粋)**

新型コロナウイルス感染症拡大により3月から臨時休校が行われ、その後においては感染症拡大防止に最大限留意しながら、分散登校や短縮授業が続いています。突然の休校によって子どもたちは、ともに学ぶ場を失うとともに、友だちとの会話や遊びを楽しむ機会等、かけがえない時間を失いました。前例がない緊急事態の中で、学校が子どもたちや保護者の不安に向き合うとともに、「社会総がかり」で子どもたちの心のケアとゆたかな学びの支援を継続して行う必要があります。よって、次の事項について配慮されるよう、強く要望いたします。

1 子どもたちの心身の健康保持及びゆたかな学びの保障にむけ、きめ細かな支援や配慮のための人的配置を拡充すること。

2 いかなる状況の中でも学びの継続を保障するため、必要な環境整備を国の財源ですみやかにを行うこと。

# 日本共産党平塚市議会議員団



### コロナ禍で、市民の安全、安心のできる支援策を最重点に

石田 雄二 議員

## 感染拡大防止の対策

**問** 神奈川県で感染者で感染経路不明の割合は、6月に入っても50%以下になったのは1日のみで、連日50%を超えている。こうしたことから自覚症状のない感染者が市中にいることが推測される。PCR検査の実施件数を増やすことは、感染を食い止める上でも、感染の第2波、第3波での医療崩壊を防ぐためにも必要である。しかし、現状は帰国者・接触者相談センターに症状を訴え、保健所から認められた人しかPCR検査を受けることができない。県は医師会などに協力を求め、本市にも集合検査場ができたが、症状がなくてもPCR検査が受けられる体制整備が必要である。人と接触する業種の人

は誰でも自分の健康を確認して働けることが新生活システムの第一の条件ではないか。見解を伺う。

**健康・こども部長** 本市で医師会が実施しているPCR集合検査は、昼の2時間の中で医師や看護師などを確保して運営されている。1日に10件程度の受け入れ限度を設けている状態であり、件数を増やすというところをしておらず、平塚保健福祉事務所で調整をした人のみ受け入れられている状況である。今後、件数を増やすことが必要であることは十分に認識している。

## 中小企業や個人事業主への市独自の支援制度

**問** 市は約12億5千万円の緊急対策を講じたが、小規模事業者への家賃補助制度は売り上げが前年同月の半分以下でないと受けられない。条件を見直し、地代や光熱費、水道代、リース代などの固定費も含め、感染

症対策による損失を補償する手立てが必要であると思うが、見解を伺う。

**健康・こども部長** 国で事業用家賃にかかる固定資産税の軽減が制度化される一方、賃借料に対する支援がなかったことから、本市の家賃補助は国の施策を補う観点から制度化したものである。国の第2次補正予算が成立し、支援策の充実が図られることから、本市としては新しい生活様式に対応した社会経済の基盤づく

りや地域内消費の喚起などの支援を進めていきたい。市内業者を廃業させないというリーダーシップが必要である。見解を伺う。

**市長** 国の制度もある中で、市ができることを考えて緊急対策を講じた。最低限ではあるが、自治体としてできる経済対策を行ったところである。市がやるべきことを考えて、市内事業者を支えたい。

**このほかの質問** 学校再開後の学校内の対策 コロ

ナ禍での市民への下水道料金の減免 市内在住の学生への就学支援 コロナ禍での自然災害時の避難所対策

湘南フォーラム 所属議員

府川 正明 議員

山原 栄一 議員

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員

松本 敏子 議員